今月の情勢　～経済･金融の動向～

米国経済･金融

8 月 9 日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、景気減速懸念や米国債の格下げにかかる金融市場の混乱を受け、08 年 12 月から据え置く政策金利（史上最低の 0～0.25%）を少なくとも 13 年半ばまで維持する可能性が高いとの声明が発表された。

経済指標をみると、7 月の雇用統計は、失業率が 9.1%と先月（9.2%）から改善し、非農業部門雇用者数も前月比 11.7 万人増と事前予測を上回った。しかし、職探しをあきらめる失業者の増加も示唆されたことから､労働市場の先行き懸念を払しょくする結果とはならなかった｡また、各経済指標の予想下振れが目立つことから、米国の景気減速懸念が一段と高まっている。

国内経済･金融

8 月 4 日の日銀金融政策決定会合では、10 年 10 月に導入した「包括緩和策」(①政策金利の誘導目標 0～0.1%、②時間軸の設定、③金融資産買入）について、金融資産（国債や社債、ETF、J-REIT 等）の買入額を 10 兆円から 15 兆円に拡大したほか、固定金利方式の共通担保オペも 30 兆円から 35 兆円に拡大することを決定した。

経済指標をみると､4～6 月期の実質 GDP 成長率の一次速報値は､前期比▲0.3%(同年率▲1.3%）と 3 四半期連続の下落となったが、減少幅は前期から縮小した。また、機械受注（船舶・電力を除く民需） の 6 月分は、前月比 7.7%と 2 ヶ月連続で上昇し、7～9 月期も前期比 0.9%と上昇が見込まれている。さらに、6 月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比 3.8%と 3 ヶ月連続で上昇し、製造工業生産予測調査によれば、7 月は同 2.2%、8 月は同 2.0%と上昇が続くと見込まれている。このように、東日本大震災後の経済の持ち直しは着実に進んでいるとみられる。

金利･株価･為替

長期金利（新発 10 年国債利回り）は、景気回復期待の高まりから 7 月上旬に 1.1%台後半まで上昇したが､8 月以降は欧米財政問題の拡大に対する「質への逃避」が進み、8 月下旬には 1%割れが定着するなど、年初来最低水準での推移となっている。

日経平均株価は、震災復旧の進展を受けて 7 月上旬に 1 万円台を回復したが、その後は米国の景気先行き懸念や欧米財政問題の拡大、円高の進行を受けて大幅に下落し、8 月下旬には 8,000 円台半ばとなるなど、弱含みが続いている。

ドル円相場は、欧米財政問題の拡大により 1 ドル＝76.30 円台半ばまで円高が進行した。これを受けて日本政府は 4 日に単独で為替介入を実施し、一時は同 80 円台まで円安方向に押し戻した。しかし、米国の景気減速懸念が根強い中で効果は限定的となり、8 月下旬には一時同 75.95 円と戦後最高値を更新するなど、歴史的な円高水準が続いている。また、イタリアやスペインに加え、フランスなどユーロ圏内各国に財政問題が飛び火する中で、ユーロの下落も続いている。

原油相場・商品市況

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI 期近）は、6 月上旬までは 1 バレル＝100 ドルを上回る水準で推移していたが、欧米での景気先行き懸念の高まりに合わせて下落し、8 月上旬には同 80 ドルを割り込む場面もあった。直近は同 80 ドル台前半で推移している。

また、現物に対する「質への逃避」が進んでいることから、ニューヨーク金先物は 8 月下旬に史上初めて 1 トロイオンス＝1,900 ドルを突破した。　　（2011.8.23 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

内外の経済・金融グラフ

(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査

(資料) Bloombergより作成

(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成

(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成

(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成

(資料) Bloombergより作成

※ 詳しくは当社ホームページ（http://www.nochuri.co.jp）の「今月の経済・金融情勢」へ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます